

COOP Calendar



CONTENTS

役員エッセイ1	会員生協だより5	NPO法人 介護・福祉サービス
宮城県生協連監事 田中 康治	・みやぎ生活協同組合	非営利団体ネットワークみやぎの活動 10
宮城県生協連の活動2	・生活協同組合あいこープみやぎ	適格消費者団体 認定NPO法人
・宮城県と宮城県生協連主催	・みやぎ仙南農業協同組合	消費者市民ネットとうほくの活動 11
「2025年度消費生活協同組合役員研修会」を開催	・宮城教育大学生生活協同組合	宮城県ユニセフ協会の活動 12
・小林徳光宮城県副知事との懇談会を開催	・生活協同組合連合会大学生協事業連合(東北地区)	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・
・「2025年度 監事研修交流会」を開催	平和のとりにくみ8	ネットワーク (MELON) の活動 13
・NPT再検討会議に代表を派遣します	消費税STOPネットワークみやぎの活動9	新聞記事 14
		資料 17

2026年度 宮城県生協連主要スケジュール

表 題	開催日時	会 場
第57回通常総会	2026年6月23日（火）10時30分開催	フォレスト仙台フォレストホール
第1回理事会	6月23日（火）総会終了後	フォレスト仙台5階501号室
第2回理事会	9月15日（火）13時30分開会	フォレスト仙台5階501号室
第3回理事会	12月15日（火）13時30分開会	フォレスト仙台5階501号室
第4回理事会	2027年3月16日（火）13時30分開会	フォレスト仙台5階501号室
第5回理事会	5月25日（火）13時30分開会	フォレスト仙台5階501号室
第47回宮城県生協組合員集会	2026年9月30日（水）10時開会	東京エレクトロンホール宮城



揺らぐ時代に必要な 「考え抜く力」

宮城県生協連監事

(宮城教育大学生協専務理事)

田中 康治

作家アルベール・カミュは『シーシュポスの神話』で、自身の作品群を貫く「不条理」を説明するにあたり、「この世界は理性では割り切れないにもかかわらず、人間の奥底には理性を求める死物狂いの願望が激しく鳴りひびいている」と述べている。アルジェリア問題に対して曖昧な立場だと批判されたカミュだが、同時代の世界が抱えていた諸問題に向き合い、相反する立場の緊張関係のなかでもがきながら考え抜こうとした姿勢には、強い共感を覚える。

2016年、オックスフォード英語辞典が「今年の言葉」として「ポスト真実」を選び、「世論の形成において、客観的な事実よりも感情や個人的な思い込みへの訴えかけのほうが影響力を発揮している状況」と定義してからすでに10年が経つ。社会的な属性の違いによって主張が異なるのは当然だという相対主義が広がり、対話そのものが忌避されるようになれば、異なる文化的・社会的背景をもつ者どうしが対話するための共通基盤は失われていく。「事実があるところで事実を見ないという結果をもたらす相対主義」は「民主主義にとって非常に危険」と、マルクス・ガブリエルは警鐘を鳴らす。

先ごろ、ユーラシア・グループが発表した「2026年世界10大リスク」では、AIが人間の

認知能力に与える影響について、「批判的思考を育もうとする人々を減らしていく」と指摘し、「考え、感じ、社会的に振る舞う人間の衰退」を懸念している。「考え抜く力」は、かつて経済産業省が社会人基礎力の一つとして掲げた当時以上に、これからの時代を生き抜くために求められているのではないだろうか。

最後に、冒頭で触れたカミュは、1957年のノーベル文学賞受賞演説で、「世界の解体（崩壊）を防ぐこと」が自分たちの世代の任務であり、「平和を諸国民のあいだに再建」し、「あらゆる人びとと協力」することをうたった。いまやその任務は、地球全体が担うべきものとなっている。平和のために社会とどう関わっていくのか—その問いに向き合うためにも、「考え抜く力」を大切にしていきたい。



宮城県生協連の活動

宮城県と宮城県生協連主催「2025年度消費生活協同組合役員研修会」を開催

1月27日（火）、宮城県庁2階201会議室において、宮城県と宮城県生協連の主催による「2025年度消費生活協同組合役員研修会」を開催しました。当日は、県連会員生協など18生協から54人が参加し、現代社会における喫緊の課題である「こども・子育て」について深く学びました。

開会にあたり、宮城県環境生活部消費生活・文化課小野大基副参事兼総括課長補佐から「消費者の暮らしを取り巻く環境は厳しさを増している。生協の多角的な活動が、安心して暮らせる地域づくりの担い手として貢献することを期待する」。また、宮城県生協連冬木勝仁会長理事から「すべてのこども・若者が健やかに成長し、幸せな生活を送ることができる社会を目指し、こども政策の方向性を学び、生協の役割と課題を考えたい」との挨拶がありました。

続いて、宮城学院女子大学教育学部西浦和樹教授を講師に迎え、「こども・子育て政策の現状と課題」と題して講演をいただきました。西浦先生からは、こどもを取り巻く厳しい現状と、私たちが目指すべき「ウェルビーイング=困っても立ち直れる地域力」の重要性についてお話いただきました。「公平で確実な行政の制度と、制度の隙間を埋め、寄り添いと運用を整える地域の想いが噛み合い揃ったときに、すべての子どもが幸福な生活を送れる社会が実現する」ということ、宅配や店舗といった「生活接点」を生かした生協への期待について、話がされました。

その後、宮城県保健福祉部子育て社会推進課子ども政策班永澤志紀主任主査から「みやぎこども幸福計画」について、みやぎ生活協同組合尾川輝敏代表理事・専務理事から「みやぎ生協



挨拶する宮城県環境生活部副参事兼消費生活・文化課小野大基総括課長補佐の子ども・子育て支援の取組事例」について、報告がありました。

最後に、宮城県環境生活部消費生活・文化課消費者行政班の日下部巧主査より、「令和7年度消費生活協同組合指導検査結果」にもとづき、適正な運営のための説明がありました。

少子化や人口減少、こどもの貧困など、こどもを取り巻く環境は厳しさを増しています。今回の研修は、県の政策への理解を深めるとともに、県民を組合員とする相互扶助として、生協が地域課題にどう向き合うべきかを再確認する貴重な機会となりました。



研修会会場の様子



左から
宮城学院女子大学教育学部 西浦和樹教授



宮城県保健福祉部子育て社会推進課子ども政策班 永澤志紀主任主査



みやぎ生協 尾川輝敏専務理事

宮城県生協連の活動

小林徳光宮城県副知事との懇談会を開催

2月6日（金）、江陽グランドホテル3階孔雀の間において、小林徳光宮城県副知事と宮城県生協連会員生協役員23人との懇談会を開催しました。懇談をとおして、宮城県と県内の生協が連携を深めるとともに、地域課題と県民生活向上のための取り組みを考える場となりました。

はじめに、宮城県生協連の冬木勝仁会長理事、小林徳光宮城県副知事から挨拶がありました。

続いて、会員生協から活動紹介がありました。みやぎ生協の尾川輝敏専務理事からは「地産地消など消費者の暮らしを守る取り組み・安心して暮らせる地域づくり」などについて、生協あいコープみやぎの辻朗子理事からは「食品表示問題に関する活動報告」、鈴木真奈美理事からは「産直豚の飼育に念願の国

産飼料を導入」について、松島医療生協の三浦久恵副理事長からは「コロナ禍あけての組合員活動交流集会」について、東北大学生協常務理事の村井瑛さんからは「共済強化月間と総代と実現する生活支援の取り組み」について、宮城大学生協太白キャンパス学生委員会委員長の菅原颯馬さんからは「学生委員会『リ・リパック回収活動』」について、宮城労済生協事業推進部長の加藤真也さんからは「SDGs宣言、子どもの健全育成、防災・減災、環境保全の取り組み」についての報告がありました。

小林徳光宮城県副知事から、各生協からの取り組み紹介に対しての感想が述べられました。「食の安全・安心と地産地消の推進、地域の見守りと福祉・医療サービスの提供、防災・減災、持続可能な社会と環境への取り



冬木勝仁会長理事の挨拶



懇談会の様子

組み、助け合い・共済の普及など、各生協が展開する多岐にわたる活動に対し、地域に寄り添った取り組みの積み重ねが、県民生活の安全・安心を支える大きな力となっている」と話されました。

『誰もが安心して暮らせる地域社会づくり』のために、生協が県行政と協力し役割を果たしていくことの大切さを認識する機会となりました。



各生協の報告について感想を述べる小林副知事



みやぎ生協 尾川専務理事



あいコープみやぎ 辻理事



あいコープみやぎ 鈴木理事



松島医療生協 三浦副理事長



東北大学生協 村井常務理事



宮城大学生協 菅原委員長



宮城労災生協 加藤部長

宮城県生協連の活動

「2025年度 監事研修交流会」を開催

1月20日（火）、TKPガーデンシティ PREMIUM仙台西口において、日本生協連北海道・東北地連と宮城県生協連主催による「2025年度監事研修交流会」が開催されました。当日は北海道、東北の3生協連と8単協、1連合会から33人が参加し、熱心な学びと交流の場となりました。

はじめに、日本生協連法務部部長補佐井藤康治さんより、「期末監査に向けて」と題した講話が行われました。監事は、「業務監査」と「会計監査」の両方を行う必要があること。1年間を通じて監査活動を計画的・組織的に行い、記録することが重要であること。監事会で事実認識の共有と意見交換を行い、監査意見を形成し、総（代）会に



会場の様子

報告することなど、生協法に基づいた期末監査の要点について、詳細な説明がされました。

続いて、日本生協連法務部部長の村上妙子さんより「取適法（改正下請法）の施行について」の講話がありました。法律名・用語の変更、適用対象の拡大、禁止行為の追加などについて解説がされました。また、直近の情報提供として、「価格転嫁円滑化の取組」や「ステルスマーケティング規制（景品表示法）」「フリーランス法に基づく指導」

などの最新の動向が共有されました。

いわて生協の大谷直子監事、みやぎ生協の小幡佳緒里監事から具体的な取組事例が報告された後、グループ交流が行われ、活発な意見交換がされました。

本研修会は、組合員から預かった大事な資産が、正しく、効率的に、そして理念に沿って使われているかをチェックし、組織の健全な発展を支えるための重要な機会となりました。

NPT再検討会議に代表を派遣します

宮城県生協連とみやぎ生協は共同で、4月27日からニューヨークの国連本部で開催される「NPT（核不拡散条約）再検討会議」に、日本被団協と日本生協連が共同派遣する代表団の一員として佐々木ゆかり県連事務局長を派遣します。

NPTは、核兵器の拡散を防ぎ、核軍縮を進めることを目的とした国際条約です。5年に一度開催される「再検討会議」は、条

約の運用状況を確認し、核廃絶に向けた具体的な進展を議論する「核軍縮」の場です。

会議の期間中、日本被団協のみなさんとともに、国連関係者や各国の代表団へ直接「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」の切実な願いを届けます。また、会場内での「原爆展」や各種イベントを通じ、被爆の実相と核兵器の非人道性を、次世代を担



う世界中の人々に伝えます。

現地の様子や国際社会の動向は帰国後、報告会や機関紙等を通じて組合員のみなさんと共有します。

地域から平和を考える活動をさらに強め、「平和で豊かな暮らし」を次世代へつなぐ一歩としていきます。

会員生協だより

みやぎ生協

みやぎ生協・コープふくしま メンバー（組合員）数が100万人を達成しました

1982年に宮城県学校生協と宮城県民生協の2つの大型生協が合併して誕生したみやぎ生協は、流通業における単なるひとつの購買生協ではなく、人と人とが協同して「よりよいくらし」を実現するため、自らの発展を通して、日本の生協運動の発展・強化に寄与する、という高い志を掲げました。その後、2019年にみやぎ生協、コープふくしま、福島県南生協の3生協が組織合同し、更に連携を深

めました。

そして、2025年12月、宮城・福島両県のメンバー（以下、組合員）数が合計100万人（宮城県793,155人、福島県207,270人）を達成しました。これまで、食の安全を守ることはもちろん、震災などの困難な時こそ手を取り合い、励まし合って一歩ずつ進んできました。お店での職員と組合員の何気ない会話や、宅配担当者に届く温かい言葉、そんな「人と人とのつなが



100万人達成セレモニーの様子

り」の積み重ねが、この大きな節目を創り上げました。今後も地域に寄りそう生協でありつづけます。

(機関運営部長 中塩晴彦)

誰も取り残さない「めぐみ野杯U-12サッカーリーグ」2025シーズン終了

昨年11月30日（日）、4年目を迎えた「めぐみ野U12リーグ」の2025シーズンが終了。

「めぐみ野杯U-12サッカーリーグ」は、「誰も取り残さない小学生サッカーリーグ」を目指し、2022年からみやぎ生協と宮城県サッカー協会で行き組みを開始しました。

通常のリーグは、勝ったチームが勝ち残り、負けたチームはそれで終わり。チームの力は考慮されない組み合わせもあり、試合結果に大差がつくことも多々ありました。

「めぐみ野杯リーグ」は、それぞれのチームの力に合わせてJリーグのように3部制になっ

ており、前期と後期で成績によって入替もあります。3部制の構成は、チーム力に応じて1部（トップリーグ）、2部北・南ブロック、3部は地域ごとに4つのブロックに分かれ、1部を除き前期・後期で優勝チームを決め、表彰します。2025シーズンは122チームが参加し、908試合を戦い、前期・後期を合わせて13チームが優勝を経験しました。一部のチームだけでなく、多くのチームが称えられることで、選手だけでなく、関わる指導者、保護者を巻き込んだ取り組みに繋がっています。

これにより、このリーグの目指す姿である「チームの能力に



トップリーグ優勝の塩釜FCチーム

あった拮抗した試合が展開される」「多くのチームが表彰される」ことで、能力に見合った試合環境が、多くの関係者のモチベーションを維持し、どのチームも所属するリーグで優勝を目指せ、さらに、それを応援する保護者や関係者の盛り上がりや活力をつくることにもつながっています。(参与 小澤義春)



詳細は
県サッカー
協会HP



会員生協だより

生協あいコープみやぎ

組合員交流会の季節～「薬膳レッスン」を皮切りに各地で開催～

あいコープみやぎには8つの地区委員会があり、2～3月は各地区で全9回の組合員交流会が開催されます。2月5日(木)、根白石市民センターで「冬のやさしい薬膳レッスン」を開催し、17人が参加しました。今回は入門編として、薬膳アドバイザーの資格を持つ組合員である小澤陽子さんを講師に、「和食・咀嚼・粗食のススメ」という食の基本や、「適応食・一物全体・身土不二」といった食の三原則、食の陰と陽など、薬膳の考え方について教えていただきました。

座学の後は調理と試食です。食材を順番通り鍋に入れて火にかける「重ね煮」の手法で作る「鮭の粕汁」や野菜とメカブの和え物など、あいコープの商品を活用した体にやさしい食を実感でき、みなさんの「身体がポカポカあったかい！」の声には驚き！更に「こんなに学ぶとは思わなかった」「これからも感謝して食べたい」との声が寄せられました。

3月2週目まで各地で行われる組合員交流会。作って食べて話して…の楽しい企画は、組合



鮭の粕汁で重ね煮に挑戦です



みんなで作った薬膳ごはん

員同士の交流で新たな発見や共感が生まれる、早春のお楽しみとなっています。

(理事 鈴木真奈美)

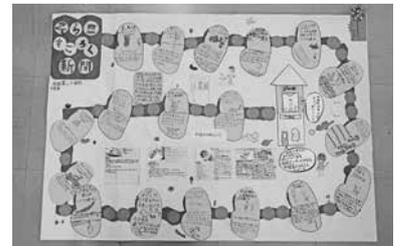
みやぎ仙南農協

JAみやぎ仙南かべ新聞コンクール ～村田第二小が4連覇～

JAみやぎ仙南は1月21日(水)、令和7年度あぐりキッズ農業体験活動かべ新聞コンクール審査会を柴田町の本店で開き、最優秀賞(JAみやぎ仙南組合長賞)に村田町立第二小学校の作品が輝きました。また特別賞として、宮城県農業協同組合中央会会長賞、一般社団法人家の光協会会長賞など計6点を選びました。

このコンクールは子ども世代に対する「食と農の教育活動」を目的としてJA・女性部・青年部が連携して開いているもので、20回目の開催となる本年度は、9団体から22点の応募がありました。

最優秀賞に輝いた村田第二小の作品は、「そら豆すごろく新聞」と題し、地元特産品でもあるそら豆の栽培過程をスゴロク



最優秀賞に輝いた村田第二小の作品

形式で表現し、またJA職員や給食センターなどの多くの人たちの協力でそら豆を美味しく食べられていることを分かりやすく表現したことが高く評価されました。その他の特別賞は以下の通りでした。

(くらし相談課課長補佐 藤原卓弥)

◇丸森たんぼぼこども園◇角田市立北郷小学校3年生3班◇川崎町立かわさきこども園◇柴田町立東船岡小学校
◇白石市立白川小学校◇大河原町立大河原南小学校3年1組4班



会員生協だより

宮城教育大学生協

平和に関する学習会の開催

昨年11月24日、宮城教育大学生協学生委員会の1～2年生8人で、仙台市内にある戦跡および資料館（御嶽三吉神社、仙台市歴史民俗資料館、戦災復興記念館）を訪問・見学しました。平和は戦争や国際問題だけでなく、身近な地域の歴史にもあることを知ってもらいたいと考え、これらの場所を選びました。

御嶽三吉神社では防空壕を実際に見学し、その閉塞感から当時の緊張を感じました。歴史民俗資料館では戦時中の暮らしや学校の変化を学び、戦争が日常に及ぼした影響を知りました。戦災復興記念館では仙台空襲の被害や復興の歩み、サイレンの

音や体験者の証言を通して戦争の悲惨さを実感しました。特にサイレンでは、戦時中に実際に流れていた音や爆発音が再現されており、緊迫した空気を強く感じました。また、東京から仙台へ避難してきた方や、仙台空襲を体験した方の証言からは、戦争が人々の日常や大切なものを一瞬で奪ってしまう現実が伝わりました。

資料を通して、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて実感しました。身近な場所に足を運び、自ら見て学ぶことが、平和を自分事として考える第一歩になると感じました。

(学生委員会 七木田朱理)



兵士が使用していた飯盒
(歴史民俗資料館)



兵士が使用していた寝台
(歴史民俗資料館)



御嶽三吉神社の防空壕跡

大学生協事業連合（東北地区）

「企業・業界発見セミナー」開催

弊会で、学生の職業理解を深める場として、東北地区の学生を対象にオンラインによる「企業・業界発見セミナー」を開催しています。

今年は全学部・理工系の2日程、計28社の企業にご協力いただきました。全学部は59人、理工系は28人の学生が参加し、理工系では2年生の早期参加が目立っています。学生からは社員

の男女比や技術系での女性活躍など、働き方への質問が多く寄せられました。また、企業名だけでは伝わりにくい魅力を持つ“知られざる優良企業”を「シルベキ企業」として紹介する取り組みにも力を入れています。学生からは「企業の存在を初めて知ったが、話を聞いて興味をもった」「有名企業と比較しながら理解を深められた」との声



セミナー告知バナー

が届き、視野を広げる機会として好評です。

今後も学生と企業をつなぐ機会を広げ、学生が自分らしい進路選択をできるよう支援してまいります。(事業推進部 渥美有花)

核兵器廃絶ネットワークみやぎ

核兵器禁止条約発効5周年 ～核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足5周年～ 記念イベント

1月22日(木)、仙台市戦災復興記念館2階記念ホールにおいて「核兵器禁止条約の発効・核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足5周年記念イベント」が開催され60人が参加しました。

開会にあたり、ネットワーク代表(日本被団協理事・宮城県原爆被害者の会会長)の木村緋紗子さんから、寒い中、集まったことに深い感謝が述べられました。また、今年は核兵器禁止条約の発効と、核廃絶ネットワークみやぎの発足から5周年という節目の年で、これまで活動を温かく育ててくれた支援者に対し、代表として謝辞を伝えました。

第1部は、チェリストの塚野淳一さんとバイオリニストの叶千春さんお二人の演奏が行われました。モーツァルト、バッハ、ベートーベンなどのクラシックの名曲に加え、久石譲の「おくりびと」など全9曲が、塚野さんの軽快な紹介と共に演奏されました。平和や核廃絶への思い、平和運動の先駆者たちへの感謝も込められた魂を揺さぶる演奏が披露されました。

第2部は、日本弁護士連合会核兵器廃絶部会部会長、日本反核法律家協会会長などを務められている弁護士の久久保賢一さ

んが「核兵器も戦争もない世界を創るために!! 憲法公布80年、被団協発足70年」と題した講演を行いました。久久保弁護士は、核兵器廃絶や憲法問題に取り組む著名な法律家です。

講演は、木村利恵さんの絵画『人間の住む星』を紹介し、この絵が問いかけている状況は現代の核の脅威にさらされている地球を象徴している、という話から始まりました。

「地球上には膨大な数の核弾頭が存在し、世界は極めて危険な状態にある」と警告し、日本政府が防衛力の抜本的強化と憲法9条改正や非核三原則見直しの議論を進めていることを批判されるとともに、核兵器の違法性を問う原点となった原爆裁判(下田事件)について詳しく述べられました。

アメリカの「核の傘」への依存を強めている日本政府の危機と核兵器がもたらす「壊滅的な人道的結末」を憂慮する核兵器禁止条約について解説されました。

現在、世界の核弾頭がピーク時から大きく減少したのは、「核と人類は共存できない」と市民が声を上げ続けてきた結果で、この力こそが最大の抑止力であると強調されました。改めて運



開会挨拶をする木村緋紗子代表



叶千春さん(左)と塚野淳一さん(右)



講師の久久保賢一さん

動の継続を呼びかけ、講演を締めくくりました。

事務局の遠藤いく子さんが閉会挨拶を行い、原爆裁判が現代の核廃絶運動へと一本の線で繋がっていることを実感したと話されました。参加者への謝辞と、厳しい国内外の困難はあるものの、被爆者の想いを受け継ぎ、核も戦争もない世界に向けて着実に活動を続けていく決意を述べられ、終了しました。

(常務理事 石川宣子)

消費税STOPネットワークみやぎの活動

消費税STOPネットワークみやぎ(略称:消費税ネット)は、今以上の消費税率引き上げに反対する一点で集まった、宮城県内の生活者・事業者の個人・団体を組織されたネットワークです。会員数は、団体31、個人71です。(2025年4月現在)

学習会「消費税は社会保障に使われる? ~社会保障と国民の負担を考える~」を開催

1月30日(金)、フォレスト仙台第2フォレストホールをメイン会場としてオンライン併用にて、消費税ネット主催による学習会を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、一般市民などオンライン視聴9人を含め、66人が参加しました。

開会にあたり、三戸部尚一代表世話人(宮城県商工団体連合会会長)から、消費税そのものが不公平な税制であり、その導入理由とした社会保障制度も安定的に続いていくとは考えにくい、今回の総選挙での公約が実現されるのかを国民は監視していくことが大切だとの挨拶がありました。

その後、当ネットワークの世話人でもある尚綱学院大学名誉教授で宮城県社会保障推進協議会会長の岩倉政城(いわくらまさき)さんを講師に迎え、『消費税は社会保障に使われる? ~社会保障と国民の負担を考える~』と題してご講演いただきました。

たくさんのごどもが餓死している世界で、少数の富裕層が富を独占している不平等な現状を指摘し、日本においても格差が増大し、労働者に利益が還元さ

れていないと強調されました。また、非正規雇用の拡大や健康・生活の責任を個人(自己責任)へと転嫁する動き、介護などが「保険料」として徴収することが低所得者に重い負担を強いている、と話されました。医療・介護現場では赤字による病院の閉鎖やベッド数の削減が進行している現状の説明がありました。

現在、国税収入に占める消費税の割合は4割を超え、法人税や所得税を抜いて最大の財源となっている、実質的に引き下げられた法人税の減税分を消費税が補填する役割を果たしているのではないかと、消費税を「社会保障の目的税」と説明しているが、実際には目的税ではなく、一般経費として、軍事費などに使用されている、と述べられました。消費税の廃止・累進課税の強化(所得税・法人税の引き上げ)・優遇税制を撤廃した格差是正の必要性、人間の尊厳を最優先する社会の構築を目指して、市民による監視と声を上げることの大切さを訴え、話を締めくくられました。

参加者からは、「社



三戸部尚一代表世話人



講師の岩倉政城さん

会保障」や「国民のため」に使われていると認識していた消費税が実際は異なるのではないかと、という疑問や気づきを多く頂きました。「わかりやすかった」という感想とともに、今後の政治参加への意欲も記されていました。消費税の在り方や税金の使い方を考える機会となった学習会でした。

(事務局 石川宣子)



会場の様子

消費税ネット

〒981-0933仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台5F
TEL 022-276-5162・FAX 022-276-5160 URL <https://kenren.miyagi.coop/vat/>
Eメール kenren@miyagi.coop

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)は、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営のため活動しているネットワーク組織です。会員数:正会員団体17、個人正会員18、団体賛助会員3、個人賛助会員67(2025年6月現在)

2025年度第4回実務担当者会議・拡大研修会 『どうなる、次期介護保険制度改定のゆくえ』

介護・福祉ネットみやぎは、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営を目指すネットワーク組織です。当組織では団体会員による実務担当者研修会を定期的に開催しています。

今年度4回目となる研修会を12月19日(金)にフォレスト仙台5階会議室においてハイブリッド形式で開催し、51人が参加しました。講師に一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構の山際淳常務理事をお迎えし、介護保険制度を取り巻く社会情勢や、2027年度介護保険制度改定の内容、今後の方向性と課題について詳しく解説いただきました。

はじめに「厚生労働省社会保障審議会介護保険部会では、2027年介護保険制度改定に向け最終局面を迎えている。今回の改定議論の背景には、日本の人口構造の変化に伴う『2040年問題』への危機感がある。2040年に向けた最大の変化は、現役世代が1,000万人以上減少するという圧倒的な労働力不足であり、これまでのような『人手』に頼り切ったサービス提供

は限界を迎える。今後は、海外人材との共生やDX(デジタルトランスフォーメーション)による生産性向上が不可欠となる。また、高齢者人口の動態も変化し、医療・介護ニーズが極めて高い層が増大する一方で、約6割の自治体では2035年頃に介護需要のピークを迎えると予測されている。今後は、需要の拡大への対応だけでなく、ピークを過ぎた後の減少を見据えた、持続可能な提供体制の構築という難しい舵取りが求められる」と話されました。

次に、2027年介護保険制度改定に触れ「制度の持続性を左右する給付と負担の見直しについては、継続的な議論が続いている。『利用者2割負担』については、所得基準を引き下げること対象者を拡大する案が検討されている。一方で、『要介護1・2の地域支援事業への移行』については、2030年以降へと5年間先送りされた。また、『ケアプラン有料化』についても、有料老人ホーム等における『新たなサービス類型』の創設と、一部負担を求める案が示されるなど、段階的な見直しが進



講師の山際淳常務理事

む見通しである」と解説がありました。

終わりに「これからの地域包括ケアシステムは、介護保険という公的な枠組みを超えた『地域全体での支え合い』が基盤となる。2040年に向けた激動の変革期において、制度の枠に縛られない『互助』の仕組みづくり、そして人と人を繋ぐネットワークこそが、地域のセーフティネットを支える力となる。誰もが安心して老後を迎えられる社会を次世代に引き継ぐため、制度の変容を正しく理解し、地域の未来を共に考えていかなければならない」と強く訴えられました。

講演を通し、国の動向や介護保険制度改定について学び、これからの課題などを考える機会となりました。

(事務局長 渡辺淳子)



適格消費者団体 認定NPO法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほく(略称:ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入れ等の活動を行っている内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

2025年度「第6回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」

1月15日(木)、「第6回消費者被害事例ラボ」が開催され、オンラインを含む17人が参加しました。「消費者法制度のパラダイムシフト～特に消費者取引の拡大(アテンション等)について～」をテーマに東京都立大学法学部小笠原奈菜教授が解説しました。

消費者法制度のパラダイムシフトとは、これまで「一般的・平均的・合理的な消費者像」を前提とした法制度から、「消費者の多様な脆弱性」からより細やかな対応を目指す根本的な考え方の転換を指しています。高齢化やデジタル化の進展により、近年消費者を取り巻く取引環境が大きく変化しており、認知機能の低下や人間関係の希薄化、複雑な取引の増加などにより、誰もが意思決定をすることが困難な時代に変化しています。例えば、デジタル化による影響では、デジタル取引の拡大、ターゲティング広告等の普及、取引主体の多様化では、消費者自身が売り手となる取引の増加による環境の変化が挙げられま

す。以上のことを踏まえ、消費者庁は、「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会」にて議論検討が続いています。消費者取引全体の法制度、デジタル化への対応、実効性の高い規律の在り方などが検討されています。

次に、アテンション・エコノミーとは、インターネットの普及により情報が増加した現代において、人々の関心や注目が経済的価値を持つという概念です。「関心経済」とも呼ばれ、人々の注目を集めることが収益や影響力に直結する経済を指します。インターネットの普及により、情報量が爆発的に増加し、多くのオンラインサービスは無料で提供され、広告収入が主な収入源であり、ユーザーの視聴履歴や閲覧時間に基づき、広告やコンテンツが表示されます。しかし、弊害も挙げられます。注目度を重視するあまり、過激なタイトルや内容、事実に基づかない記事の増加、偽情報の拡散や注目度が重視されることで喪失につながる可能性がありま



講師の小笠原奈菜教授

す。現状では、アテンション・エコノミーが引き起こす問題に対し現在の法律では十分に対応できないのが現状であり、紙幣経済を前提としているため目に見えにくい「アテンション」や「時間」が奪われる被害が消費者問題として十分に扱われていないのが現状です。

今後も引き続き「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会」が課題、対応の在り方について検討を続け、中間とりまとめを行う予定と解説がありました。その後の意見交換では、「アテンションを取り入れると、消費者定義がかわってくるのか」、「のんびりやっていると変な方向に変わってしまいそう。我々も注視していく必要がある」など、様々な意見が出されました。

(事務局 金野倫子)

●お知らせ● ネットとうほく2026年度通常総会及び記念企画開催について

日時: 2026年6月20日(土) 総会 10:30～11:20 記念企画 11:30～12:30

場所: 仙台弁護士会館4階ホール

記念企画: 「ダークパターンを考える～ダークパターン対策協会の取り組みとNDD認定制度～(仮)」

講師 (一社)ダークパターン対策協会 理事 小川晋平氏

認定NPO法人消費者
市民ネットとうほく

〒981-0933仙台市青葉区柏木1-2-40 ブライトシティ柏木703号室

TEL 022-727-9123・FAX 022-739-7477

Eメール shiminnet-tohoku@triton.ocn.ne.jp URL <https://www.shiminnet-tohoku.com/>

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関です。宮城県ユニセフ協会は「協力協定」を締結し、県を代表するユニセフ活動の拠点として、ユニセフの広報・募金活動を実施しています。会員数：一般130 団体7(2025年12月)

ユニセフ緊急支援情報

ユニセフは、紛争や予期せぬ自然災害などの緊急事態が発生した際、子どもたちを守る活動を迅速に行っています。また、ユニセフ本部からの情報に基づ

き、その被害状況などに応じて緊急募金を行っています。ユニセフ協会にお寄せいただきました緊急募金は速やかにユニセフ本部を通して現地事務所に送

り、被害にあった子ども達のために活用させていただきます。

(事務局長 佐々木英美)

現在受け付けている緊急募金（数字は支援を必要としている子どもの人数）

<p>●ミャンマー地震緊急募金 地震で被災した人への緊急・復興支援活動を支える募金です。 (2026年1月現在約200万人以上)</p>	<p>●ウクライナ緊急募金 危機下にあるウクライナの子どもたちやその家族を支援するための募金です。 (2026年1月現在240万人以上)</p>	<p>●人道危機緊急募金 自分ではどうすることもできない紛争の影響で、家族や家を奪われ、空腹や病気に苦しめられる人道危機下の子どもたちへの緊急・復興支援活動を支える募金です。</p>
<p>●ガザ人道危機緊急募金 危機下にあるガザの子どもたちやその家族を支援するための募金です。 (2026年1月現在170万人以上)</p>	<p>●自然災害緊急募金 世界各地で発生している地震や津波、洪水、台風やサイクロン、干ばつなどの自然災害で被災した人への緊急・復興支援活動を支える募金です。 (2026年1月現在240万人以上)</p>	<p>●アフリカ栄養危機緊急募金 干ばつ、紛争、食料危機、コレラ。命の危機にさらされ続ける子ども達。西部・南部を中心に子どもたちを支援する募金です。 (2025年5,100万人)</p>

2025年12月たくさんの募金が寄せられました。ありがとうございました。



宮城県立視覚支援学校様 (左)



南光紫陽幼稚園のみなさま



南光第二幼稚園のみなさま



聖ドミニコ学院小学校様 (左)

緊急募金にご協力をお願いします。

郵便局（ゆうちょ銀行）振替口座：00190-5-31000 口座名義：公益財団法人 日本ユニセフ協会

※窓口の場合は手数料が免除になります。

※通信欄に募金先を明記してください明記がない場合は一般募金になります。

※振込用紙を希望される方は、宮城県ユニセフ協会にご連絡ください。

みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON) は、緑と水と食をとおして暮らしを考え、地球と地球環境の保全に寄与するために、多くの市民、知識人、協同組合、企業、団体で作られた環境NGOです。会員数：個人349、法人51、任意団体8 (2026年2月現在)

「みやぎゼロカーボン大作戦」に出展しました！

1月24日(土)、イオンモール新利府南館ライブスクエアにて宮城県主催の「みやぎゼロカーボン大作戦」が開催されました。MELONは、ストップ温暖化センターみやぎとしてブース出展し、家庭でのエネルギー使用量を診断し省エネアドバイスを行う「うちエコ診断」を実施しました。

当日は、少々風の強い寒い日ではありましたが、イオンモールという集客力の高い場所なので、大勢の来場者でにぎわいました。こうした会場で行う場合、来場者は多くても一人ひとりの滞在時間が短いのでじっくり時間をかけた診断はできませんが、より多くの方にエネルギー使用を考え直すきっかけを与えるに

は良い機会と思っています。

会場では、脱炭素社会に向けた取り組みを表彰する「みやぎゼロカーボンアワード」の表彰式や南三陸町立名足小学校の海岸清掃の活動発表などが行われました。

他にも多くの企業・団体が出展し、自社の環境取り組みの紹介や、廃物利用の工作、環境に関するクイズなどそれぞれ趣向をこらした展示を行っていました。

大型ショッピングモールという会場の性質上、音がうるさく、混雑する中で有意義なメッセージを伝える難しさがありますが、たまたま足を運んだ来場者が少しでも環境問題に関心を寄せて何か気づいてもらえたらうれしいです。



MELONのブース



うちエコ診断士が診断中

「環境フォーラムせんだい2026」に参加します！

3月14日(土)仙台市FEEL Sendai主催の「環境フォーラムせんだい2026」にブース出展します。昨年に引き続き、「仙台防災未来フォーラム」の中で併催する形で開催します。

毎年のように気象災害が増えている昨今、環境問題と防災対策は切っても切れない密接な関

係にあります。そうした中で、仙台近郊の市民・団体・学校・企業等が連携して環境問題の啓発を行う環境フォーラムせんだいも防災と一体化して啓発を行っています。

これからもより多くの方々が防災・環境に関心を持ち、できることから行動を起こしていた



昨年の環境フォーラムせんだいの様子

だけることを期待します！

(事務局長 小林幸司)

新聞記事紹介

記事・写真等は新聞社の許諾を得て転載しています。記事のコピー・再転載は禁止されています。

首相解散表明

「物価人手不足是正を」

東北経済界選挙戦へ注文

高市早苗首相が衆院解散を表明した19日、東北の経済界では急転直下の総選挙強行に戸惑いの声が上がった。同時に、物価高騰をはじめとする地方経済や国民生活の課題に対し、各層の舌戦が解決につながる選択肢を示すことを望んだ。

「唐突感はない。今の高支持率なら新年度予算を成立させてからでも良かったのではないか」

仙台経済同友会の西井英正代表幹事(弘進コム社長)はそう話した上で、野党についても「途端に離合集散に走り出した。議論を深めた内容ではなく、性急な話に戸惑い支持者もいるだろう」と推し量る。

田安が止まらない。「現状は原材料費や物価が上がるデメリットが大きい。中小企業の多い東北は田安の恩恵を受けにくく、原材料費上昇分の価格転嫁ができず、社員の賃上げにも結び付かない。是正が必要だ」と対策を求めた。

東北六県商工会議所連合会の藤崎三郎助会長(仙台商工会議所会頭)は、高市政権について「強い経済の実現、積極財政による投資拡大の姿勢は評価できる。大切なのは地方に恩恵を行き渡らせ、稼ぐ力をいかに高めるか」と求める。

東北経済は人手不足や物価高に伴うコスト増で苦境が続く。「大企業と地方中小企業の業績は二極化している。選挙戦では地方の声を傾け、中小の持続的成長と地域経済の浮揚に向けた施策を議論してほしい」と注文を付けた。

新年度予算の年度内成立が困難となり、東北経済連合会の増子次郎会長は「残念だ。東日本大震災の第3期復興・創生期間の初年度に当たり、切れ目のない支援に向けた予算執行が不可欠だ」との談話を出した。

その上で「最先端の科学技術プロジェクトを抱える東北・新潟で、研究開発基盤の充実などに期待している。成立の遅れでマイナスの影響がないように願う」と強調した。

宮城県生協連の冬木勝仁会長理事は、首相就任3カ月での解散に「国民生活のため手を打つべきことは多い。目立ったのは良くも悪くも外交、防衛だけ。政策の動きが止まるのはいかかなものか」と批判する。

最重要課題は物価高対策とし「選挙戦では各党が本当に国民のためになる経済政策を出し、しっかり選択できるような形を示してほしい」と訴えた。

(酒井原雄平、関根梢、伊藤卓哉)

2026年1月20日 (火) 河北新報

住宅耐震化、子ども・高齢者に啓発

防災貢献3団体表彰

仙台市は、防災や減災に貢献した市内の個人、団体に対する表彰式を市役所で開いた。木造住宅の耐震化を推進する県建築士事務所協会、子ども向けの防災授業を担う市民団体「地域夢つなぐ実行委員会Wakka(わかっか)」、高齢者世代に防災対策を呼びかける「みやぎ生協」を選出した。

3団体の関係者計10人が出席し、代表者が高橋新税副市長から表彰状を受け取った。耐震診断を希望する住宅を調査し、結果に応じて改修を勧めた同協会の高橋清秋会長は「災害に備え、今後も市に協力したい」と力を込めた。



表彰状を手にする関係者(左から)わかっかの塚田昭美代表は、若林区内の児童館や小中学校で実施してきた啓発活動を回顧。「受賞を力に、子どもたちに命の大切さを伝え続ける」と訴えた。

みやぎ生協は、夕食宅配サービスを利用する市内の高齢者世帯約2000世帯に防災対策を促すチラシを届けてきた。安住茂夫宅配運営本部長は「今後も住民の安心に貢献したい」と意気込んだ。

高橋副市長は「東日本大震災からもうすぐ15年。防災力強化に向け、力を貸してほしい」と語った。表彰式は19日に行われた。

2026年1月23日 (金) 河北新報

フードバンクにコメ500キロ

角田北江尻生産組合が寄贈

角田市の角田北江尻ふるさと安心米生産組合は26日、高齢化などで耕作されなくなった田んぼで栽培したコメ500キロを「コープフードバンク」（富谷市）に寄贈した。



コープフードバンクへの
角田北江尻ふるさと安心米 寄贈式

生産者からコメを受け取る冬木理事長（右から2人目）ら

角田営農情報センターで寄贈が行われ、生産者がみやぎ生協の冬木勝仁理事長らにコメを手渡した。銘柄は「ゆみあずさ」で、担い手がいなくなった水田20畝に作付けされた。

冬木氏は「コメの価格が高騰する中、贈呈いただきありがたい」とあいさつ。生産者でもあるJ.Aみやぎ仙南の舟山健一代表理事組合長は「角田のふるさと安心米を届けられるよう、食糧確保に向けてみやぎ生協と一緒に取り組んでいきたい」と話した。

コープフードバンクへの寄贈は2018年から続けられている。

2026年1月28日（水）河北新報

生徒が栽培 みやぎ生協と商品開発

宮農高イチゴ3種 スイーツ

高城農高（全取市）とみやぎ生協（仙台市）は、同校の生徒が栽培したイチゴを使ったスイーツパン計3種類を共同開発した。みやぎ生協の県内5店舗で3月20、21日に限定販売する。

来月20、21日限定販売

同校で今月13日あった発表会には、商品開発した園芸科2年生15人とみやぎ生協ペーカリー部門の担当者、共同開発を支援した日専連ライフサービス（仙台市）の関係者が参加。昨年10月から試作を重ねてきた3種類のスイーツパンを生徒たちが紹介した。

「ストロベリーハグ」はフランスパンにイチゴクリームを挟み、「エクレア・フレーズ」はエクレアにホイップとカスタードのクリームを入れた。「イチゴの指輪」はベーグルの断面にクリームを乗せた。いずれも同校のハウスで栽培した「もういっちょ」「どちおとめ」「にっこにべりー」の3種類のイチゴをふんだんに使っている。

イチゴの指輪を仲間と考えた成田燐希さん（17）は「素朴な味のベーグルがイチゴのおいしさを引き立て、甘さと酸味を一緒に楽しめる」と話した。ストロベリーハグを考案した小野結衣さん（17）は「自分たちの育てたイチゴが商品になつてうれしい」と語った。

スイーツパンはみやぎ生協の大河原、荒井、柳生、富沢、岩沼の各店で取り扱う。価格は300〜400円程度で、1店舗につき計100〜150個を販売する。

みやぎ生協の伊沢孝之店舗商品本部ペーカリー・軽食部門担当課長は「高校生が真剣に商品開発に取り組んだ。高城農高のおいしいイチゴを使ったスイーツパンをぜひ味わってみてほしい」と話した。（阪本直人

2026年2月18日（水）河北新報

学生の月間書籍費 1000円切る

全国大学生協連は24日、昨年秋に実施した第61回学生生活実態調査の結果を発表した。平均的な1カ月の書籍費が、統計を開始した1965年以降で初めて千円を下回るなど、学業や娯楽に関わる支出の減少が顕著となった。

書籍費は自宅生が970円、下宿生が990円で、2024年の1450円、1500円から大き

大学生協連・生活実態調査

く下落。平均的な1カ月の食費は下宿生で約3700円増加しており、物価高の中、書籍費や教養娯楽費を抑えることで生活をやりくりしている実態が浮かんた。

同生協連の中島達弥専務理事は記者会見で「学習関連費を削る傾向が、かなり強く出ている。大学、家庭、社会で、学生をどう支えていくかが問われている」と述べた。

「チャットGPT」などの生成人工知能(AI)について「利用経験がある」と回答した学生は92・2%

で、24年の68・2%から大幅に増加。利用目的(複数回答)は「論文・レポート作成の参考」(49・8%)のほか「相談、雑談相手」(31・7%)も多く、日常的に使っている様子が明らかになった。調査は昨年10～11月にウェブで実施。全国の国公私立31大学の学部生約1万3千人から回答を得た。

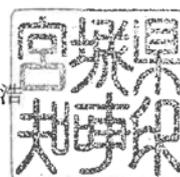
昨年11月13日付けで宮城県に提出した要請に対する回答書

消文第304号

令和8年1月21日

宮城県生活協同組合連合会会長理事 殿

宮城県知事 村井 嘉浩



要請書への県の対応方針について。(通知)

県政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和7年11月13日付けで要請のありました下記のことについては、別紙のとおりですので、御理解願います。

記

「灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請」

担当：環境生活部消費生活・文化課
消費者行政班 日下部

TEL 022-211-2523

FAX 022-211-2592

メール syoubung@pref.miyagi.lg.jp

担当 環境生活部 消費生活・文化課 消費者行政班 (TEL 022-211-2423)	
件名	1. 厳冬期や原油価格の高騰などの事態においても、県民生活の基盤を支える灯油の安定した量の確保と、価格抑制を最優先とする対策を講じることを求めます。
回答	○ 県といたしましては、灯油が円滑に安定して供給されることは、県民生活の安定にとって重要なことと認識しており、今後とも灯油を含めた石油製品の価格及び需給動向を注視してまいります。 ○ なお、令和7年12月19日付けで石油元売会社や関係団体に対し、石油製品価格の先行きが不透明な状況が続いていることを踏まえ、石油製品の適正な水準での価格設定と安定的で円滑な供給について一層の協力が得られるよう要請をしております。
件名	2 原油価格の高騰などに便乗した不当な値上げが行われないう、市場における灯油価格の動向を継続的に調査・監視し、その結果を速やかに県民に情報提供し、価格の透明性を確保することを求めます。
回答	○ 県では資源エネルギー庁が全国的に実施し、発表している「石油製品価格調査」に基づく石油製品の価格情報や貴連合会が実施する「灯油モニター」の調査結果をホームページに掲載し、県民への情報提供を行っております。 ○ 今後も引き続き、貴連合会と連携しながら、県民が安心して消費生活を送れるよう、県民のくらしに必要な情報の提供に努めてまいります。
担当 保健福祉部 社会福祉課 生活自立・支援班 (TEL 022-211-2517)	
件名	3. 灯油価格の高騰が続く中、特に経済的に困窮している低所得者、年金生活者、ひとり親世帯などへの支援を強化してください。福祉灯油助成制度を県内の全市町村で導入・拡充し、物価変動に対応したきめ細やかな援助が、支援を必要とするすべての県民に行き届くよう、最大限の努力を払うことを求めます。
	○ エネルギーや食料品などの物価高騰が長期化し、特に低所得世帯の方々の生活に大きな影響を及ぼしているものと認識しております。 ○ 国では、昨年11月に、新たな総合経済対策を閣議決定し、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な支援を行うことができるよう「重点支援地方交付金」を拡充しました。 ○ 県では、この交付金を財源に、独自に低所得世帯や低所得ひとり親世帯への物価高騰対策に取り組む市町村に補助するなど、新たな生活者支援について、11月議会に予算案を提出し、承認をいただいたところです。 ○ 県としましては、市町村と連携しながら、速やかに低所得世帯への物価高騰対策に取り組んでまいります。

『協同組合のアイデンティティに関する I C A 声明』

《定義》

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

《価値》

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

《原則》

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

(第1原則) 自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意志のある全ての人々に対して開かれている。

(第2原則) 組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意志決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は（一人一票という）平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

(第3原則) 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。

- 準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のためその準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする。
- 協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため。
- 組合員の承認により他の活動を支援するため。

(第4原則) 自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行なう。

(第5原則) 教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

(第6原則) 協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

(第7原則) コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

『 I C A 』

国際協同組合同盟（ICA=International Co-operative Alliance）には、世界103カ国以上からあらゆる分野の299協同組合組織が加盟しています（2024年4月現在）。ICAは1895年に設立され、後に国連に登録された世界最大のNGO（非政府組織）です。日本生協連は1952年に加盟しました。

■ 会員生協

みやぎ生活協同組合
生活協同組合あいコープみやぎ
松島医療生活協同組合
みやぎ県南医療生活協同組合
東北大学生協同組合
東北学院大学生協同組合
宮城教育大学生協同組合
宮城大学生協同組合
東北工業大学生協同組合
尚綱学院大学生協同組合
宮城学院生活協同組合
大学生協同組合
みやぎインターカレッジコープ
生活協同組合連合会大学生協事業連合
(東北地区)
みやぎ仙南農業協同組合
宮城労働者共済生活協同組合
宮城県高齢者生活協同組合

発行

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木 勝仁

〒981-0933

宮城県仙台市青葉区柏木 1-2-45

フォレスト仙台 5F

TEL 022-276-5162 FAX 022-276-5160

ホームページ <https://kenren.miyagi.coop/>

業務時間：土・日・祝祭日を除く月曜日～金曜日
午前 9 時 30 分～午後 5 時まで